

<公法刑事法>

〔設問1〕

基本的人権の制約原理とされる「公共の福祉」について説明しなさい。

〔設問2〕

20※※年※月、A市の市民Xらは、A市の郊外に計画されている空港建設に反対するための集会を開くために、A市の市民会館のホールの使用許可を申請した。当該空港の建設には、賛成派と反対派の対立が激しくなり、両派の市民の間でちょっとしたいざこざが起こるような状況に至っていた。A市の総務部長は、このような状況で使用を許可するならば、集会に反対する空港建設賛成派が会場付近に押し寄せることによって混乱が生じ、場合によっては暴力事件が起きるなどの不測の事態を招きかねず、また、会場付近の住民の平穏な生活が脅かされかねないと考え、市長名で本件申請を不許可とする処分を行った。Xらは不許可処分の取消を求めて出訴した。処分取消が認められるかどうか、憲法の観点から論じなさい。

(参考条文)

憲法 21 条 1 項 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。
地方自治法 244 条 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

2 普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。

3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

< 民事法 >

〔設問 1〕

Aから甲地を買い取ったBは、Aには知らせずに、Cと通謀してAC間で売買契約がされたように装い、AC間の売買契約書を偽造して、これを用いて甲地につきAからCへの所有権移転登記をなした。その後、事業資金に窮したCは、Dから5000万円の事業資金を借りるに際して、Bに無断で、甲地にCのために抵当権を設定し、その旨の登記を経た。

これに気がついたBの、甲地の所有権に基づく、Dに対する抵当権設定登記の抹消登記請求は認められるか。

〔問題 2〕

売主の担保責任について現行民法の規律内容を説明して下さい。ただし、その法的性質に関する2017年債権法改正前の議論に触れ、それが改正によってどのような影響を受けたのかについて必ず言及すること。